

### Ⅲ 高校生の政治的有効性感覚に関する研究

石橋 章市朗

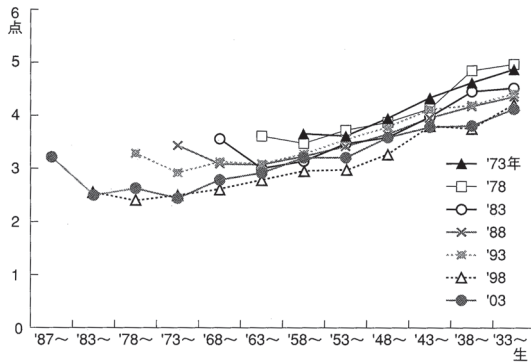
はじめに

- 1 分析の枠組
- 2 データの概要
- 3 分析の結果

おわりに

#### はじめに

政治的有効性感覚が強い者は、自国の政治を民主的であると考え、市民として政治をフォローし、政治を論じ、選挙運動や地域社会への参加に積極的であることから、民主的な政治システムの潜在的安定性に寄与すると考えられている（アーモンド・ヴァーバ 1974）。だが日本人の政治的有効性感覚は低下する傾向にあることが知られており、そのことが投票率の低下やその他の政治参加の退潮に何らかの影響を及ぼしているとみられている（NHK放送文化研究所編 2004：71-114）。特に若い世代ほどこの政治的態度が弱くなってきているのだが、興味深いことにNHK放送文化研究所の調査によれば、政治的有効性感覚の平均スコアは、確かに低下傾向にあるとはいえ、16歳の時点では、どの世代であってもそれほど大きな差はなく、3.5点前後にとどまっているようである（図Ⅲ-1）。このことは、「自分たちが政治に働きかければ、それだけの効果がある」という自信や信頼が、10代後半（おそらくはその少し手前の年齢）から成人になる頃にかけて急速に失われていることを意味しているのかもしれ



図Ⅲ-1 政治的有効性感覚スコア・平均点（生年別）  
資料出所：NHK放送文化研究所（2004）

ない。

90年代以降、若者の低投票率が特に問題とされていることもあり、NPOが中学、高校生を対象とする模擬投票の実施を支援したり、教育委員会でも模擬投票を実施することで政治教育を推進しようとする動きがみられる<sup>1)</sup>。そこでは、投票を真似るよりも、各党の選挙を比較し、自分の意見にもっとも近い政党を選び出すプロセスが重視されているようである。また小野耕二は、政治的有効性感覚は投票参加を合理性の原理から説明するための前提であるという立場から<sup>2)</sup>、若者の政治参加を促進するためには、政治への理解や信頼性を前提に政治的有効性感覚を養う必要があると主張し、既存の政治に不信感を持つ人々に対して、政治イメージの転換と有効性感覚を回復するための「政治学的モデル」を提案している（小野 2009）。

それでは、政治的有効性感覚は、何によって規定されるのだろうか。河田潤一は、若者の政治不参加という問題状況をまえに、投票やその他の活動的な政治行動への参加動機の強化に結びつく（政治的有効性感覚などの）「要求関連オリエンテーション」の発達メカニズムを解明する必要性を指摘したことがある（河田 1989：27）。この問いは、日本の政治参加の現状を説明する上でも、ま

た民主主義にたいする危機意識から政治参加を推進するための処方箋を描くうえで重要である。規範的な民主主義論の観点から提案された何らかの解決策を具体化していくには、実証的な研究による知見も必要だと思われる。

そこで本稿は政治参加の動機につながると考えられている政治的有効性感覚に影響を及ぼす諸要因を、2006年に吹田市の高校生を対象に実施した政治的態度の調査結果を分析することで明らかにしたい。分析にあたっては政治的社会化研究の知見や分析枠組を利用する。政治的社会化研究では、親や学校などの社会化の担い手から、児童や青少年など新参の、発達過程にある市民への政治的な情報、価値観、思考法の伝達を強調したり、子どもたちの政治の世界（政治的諸関係）の理解力の発達に焦点をあてながら、個人の政治的志向性のパターンや政治システムへの影響を因果的に明らかにしてきた（ドーソンほか 1989）。こうした分析枠組を用いながら、政治的有効性感覚と、家族・学校・マスメディアなどの有力な社会化の担い手との関係を解明するとともに、各個人がもっている先有傾向またはすでに定着していると思われる政治的態度や価値観が、政治的有効性感覚に一定の影響を与えていることを示唆したい。

本稿はつぎのような構成になっている。まず日本の政治的社会化研究の業績を検討したうえで、大阪府吹田市の高校生を対象とした政治的態度の調査データの概要をのべる。つぎに高校生の政治的態度の傾向を確認したのち、多変量解析をもちいて「政治的有効性感覚」の形成には、性別、家族、マスメディアが統計的には有意に影響力を及ぼしていることを明らかにするとともに、最後に個人がすでに内面化している政治的態度ないしは先有傾向が一定の説明力をもつことを示す。

## 1 分析の枠組

### (1) 政治的社会化の担い手

本稿での基本的な分析枠組は、社会化の担い手である家族・学校・マスメディアなどが未成年者の政治的態度の形成に影響を及ぼすメカニズムを解明する政治的社会化研究の知見に基づいている。日本では、政治学者による、未成年層を含む青年層の政治的社会化研究の蓄積がほとんどみられないとされるが(井田 2004)、初期の研究としては、D・イーストンらによる政治的社会化研究を手がかりに、岡村忠夫がおこなった、政治システムにたいする態度の形成と発達に関する調査研究があり(岡村ほか 1969; 岡村 1971)<sup>3)</sup>、初期社会化の担い手としての家族と政党支持態度の形成に関する研究もある(たとえば岩瀬 1977; 井上 1987; 福岡 1987)。

しかし成人の政治行動の説明仮説としては、現在の家族・友人・隣人などのインフォーマルグループ、所属社会集団といった、成人したあとの社会環境の影響を重視する「後期社会化説」が支持されてきた。加齢によって投票率が上昇するのは、「市民が組織に加入し、政治的関心が高まり、政治的義務感も強くなり、参加のコスト感覚も低くなり、政党支持や地域愛着度も強くなる」からだと説明され、政党支持態度や投票義務感も、投票を重ねるにつれて強化される可能性も示されている(三宅 1989)。したがって若者の政治離れは、社会集団や職業集団に帰属し「利益民主主義の枠内」(川上 1994: 119)に入るまでのモラトリアムだという考え方もできそうである。ただし、世代効果にくわえて、政治不信などによって政党支持態度や投票義務感にたいする加齢効果が打ち消されている可能性も示唆されており(三宅 1989: 244-246)、また近年の社会経済構造の変化も投票率の低下に何らかの影響を与えているのかもしれない。

#### ① 家族

これまで社会化の担い手としてもっとも重視されてきたのは家族である。家

族は、子どもと頻繁に接触し濃密な関係にあることから、「明確な政治的志向性の伝達」、「政治に関連する志向性への影響」、「他の社会化の担い手の接触を規定すること」をつうじて政治的態度の形成にもっとも影響を与えることができると考えられている（ドーソンほか 1989）。ミシガンモデルでは政党帰属意識は親から子へと伝達されると考えられており、岩瀬の研究によれば日本人の親と子の支持政党の一致率は、父＝子で42.3%、母＝子で54.6%であり、親から子どもへの伝達効果が確認されている（岩瀬 1977）。しかし、その他の政治的見解の伝達効率率は、それほどよいものではないようであり、家族は、個別的な政治的見解を伝達するよりも、政治に関連する志向性や先有傾向の形成にたいして影響を与えているとみられている（ドーソンほか 1989）。

アーモンドとヴァーバによれば、政治的有効性感覚は、家族内で直接伝達されるものでも直接的な政治的経験によって得られるものでもなく、家族や学校で参加の経験があれば、そうした経験を持たなかった者よりも強まると考えられている（アーモンド・ヴァーバ 1974：361）。井田正道の最近の研究によっても、日本人の大学生の政治的関心が家庭における政治的会話の頻度によって影響されることが明らかにされている（井田 2004）。このことから、家族は政治的有効性感覚についても同様の効果を与えていると考えられる。

## ② 学 校

つぎに学校について検討することにしよう。学校は政治的知識や政治的支持を促進する傾向があり、教科書の描く世界が、生徒自身の経験で確認されたり、他の社会化の担い手から伝達されるものと同じである場合には、生徒はその政治的な教育の内容をより受け入れやすくなると考えられている（ドーソンほか 1989）。日本の学校の授業は、政治の原理や政治の見方を伝達するという点で質的な影響を与えていると思われるが、現実の政治を教えないことから学校を政治の知識の情報源とみる傾向はあまり認められず（上條 1975）、また学校は政治的態度を内面化するような教育を行わないとされ（川上 1994）、学校が政治に対する考えに影響を与えていると認識する者は9%にすぎないという調

査結果もある(福岡 1987:215)。このように社会化の担い手として学校はそれほど大きな役割をはたしていないとみられている。

岡村忠夫らは、日本の学校の教科書は、民主主義の「精神」として欧米社会を引照したり、「地方の、そして日常的な生活を発条として国の政治に参加するという発想」が見られないとし、教科書と日常生活が「切断」されていることを指摘した(岡村ほか 1969:18)。彼らの調査によると、政治を動かすのは「国民一人一人」であると回答する児童の割合は、小学校5年生で10%にすぎないが、公民科目を履修した小学校6年生では約70%にまで高まるものの、高校3年生では約30%まで低下している。

とはいえアーモンドとヴァーバのように参加を重視する立場からすれば、学校は、児童会や生徒会、学級会活動、ボランティア活動、その他学校行事などをつうじて子どもたちの政治的有効性感覚を強めるための機会を提供していると考えることができる。したがって学校における参加の経験が、家族と同じく政治的有効性感覚に影響を与えることは十分予想される。また教育の程度の違いによって、政治的知識、政治的関与、政治的有効性感覚に違いがあることも知られていることから、学校が政治的社会化に及ぼす影響がまったくないというわけではない(ドーソンほか 1989)。

### ③ マスメディア

マスメディアは、あとの調査データでも確認するように政治知識の情報源だと認識されており、基本的には知識を増大させる効果があると考えられる。とくに若者は直接的な政治的経験が限られることから、マスメディアが描く「現実」に左右されやすいとも考えられるが、単独での効果は限定的だとされる(川上, 1994)。民主的な国家では成人後も特定の政治的態度をもたせることは困難であるとされ、初期社会化におけるマスメディアの接触には、両親といった他の担い手からの影響を受けやすいとされる。さらにコミュニケーションの二段の流れモデルも、オピニオンリーダーの影響を重視する。

以上のような検討から、家族は政治的有効性感覚に影響を与えうる有力な担

い手であることが予想されるが、学校やマスメディアの効果は限定的であるかもしれない。そこで政治的社会化の担い手と政治的諸態度がどのような関係にあるのかを、あとでみる調査データを利用して分析することにする。

## (2) 経験や態度の蓄積効果

アメリカの政治的社会化研究では「若者の反乱」、「世代の断絶」により青年期の歴史＝心理的経験様式への関心が高まった（河田 2003）。認知能力の発達過程にある青年を対象とするようになったため、初期優先原則や構造化原則といった前提に疑義が呈せられるようになり、個人を自我発展的な存在とみる視角が求められるようになった。青少年期（およそ13歳から18歳の年齢）は、社会参加に必要な技能を身につける時期であり、認知発達により政治的役割、政治的諸関係、政治過程についての情報を得て、それらを理解するようになり、政治的問題への関心を高め、特定の政党を積極的に支持するようになることで、より大人に近づくとされる（ドーンソンほか 1989）。そうだとすれば、社会化の担い手が直接及ぼす影響だけでなく、それまでの経験の蓄積によって形成され獲得されてきた態度や価値観が政治的有効性感覚にも影響を及ぼしていることが考えられる。

次にみる調査データには「学校の公民教育が何を目標としていたのか」、「今後学んだり身につけたりする必要がある事柄は何か」という質問項目がある。もし「成人したときに、有権者として行動できるようになるため」という意見に対して肯定的な姿勢を示すのであれば、その者は、すでに有権者として行動する意義や重要性を十分に認識し、そうした態度を形成しつつあると考えられる。たとえ、それが公民科目を受講した経験からそう感じられようとも、または科目名称から演繹的に推論されたものであっても、その回答者は、すでに有権者として行動する意義や態度をいくらかでも理解しているからこそ同意している、と判断できるように思われる。そこでこうした質問文を手がかりにすでに内面化された態度が政治的有効性感覚にどのような影響をあたえるかを検討

する。

### (3) 性別が政治的態度に与える影響

ところで青少年期には男女の違いによって政治的態度が異なることが知られている。アメリカ人の男子は女子よりも政治的問題について知識をもち、キャンペーン活動への参加に積極的であり、高校の上級生ではより強い政治的有効性感覚を示すとされる。ドーンソンらによれば、かなり早い年齢から対策を打たなければ、大人の性別役割を変えようとするのは困難だとされる（ドーンソンほか 1989：102）。

日本人女性の投票率は男性のそれを上回るが、選挙活動や地域・住民運動となると男性のほうが活動的であるとされ（蒲島 1988）、政治意識についても日本では39歳以下の女性は「現在の政府にもっと反映させねばならない性別集団の利益」として女性の利益を主張する傾向があるとされる（三宅 1989：96）。このことは女性の政治的有効性感覚が上昇しにくい環境があることを示唆している。また過去の調査によれば、未成年者については、両親と政治的意見が一致する程度は女子で6%ほど高く（全体20%）、政治的関心は男子のほうが10%ほど高い（全体54%）傾向がみられたという（上條 1975）。このことから男女間で政治的有効性感覚にも違いがあることが予想される。

## 2 データの概要

### (1) 調査方法

本稿で使用するデータは、吹田市内の公立、私立高校に在籍していた高校1年生、高校2年生に対する質問紙調査によって収集されたものである<sup>4)</sup>。調査時期は2006年12月であった。同年9月に小泉内閣を引き継ぐ形で安倍内閣が発足し、本調査が行われた12月の内閣支持率は40%前半であり、前月より10%ほど低下していたが、小泉政治の余韻がまだ残っている時期であったといえる。



調査方法は集合調査法であり、自記式無記名回答方式によって行った。吹田市内に5校ある公立高校のなかからその特性を考慮して3校および私立高校1校を選定し、各高校の担当者にたいして、本調査の目的および調査内容について説明した結果、調査を依頼したすべての高校から協力を得ることができた。各高校の担当者が各公立高校の2年生の2クラス、私立高校については、1、2年生各4クラスに対して質問紙を配布した。なお配布するクラスの選定は各学校に委ねたが、平均的なクラスへの配布を要望した。合計で572名から調査票を回収することができたが、記述内容を判断した結果、最終的な有効回答数は562名（公立高校213名、私立高校349名）となった。性別で見れば、男子288名、女子254名、不明20名であり、学年別では1年生175名、2年生387名となった。

## （2）政治的関心

まずは基本的な政治的態度からみることにしよう（表Ⅲ-1）。

表中の「政治上の出来事に注意を払う」は政治への関心を尋ねたものである。政治的関心は二極化している。「関心が高い」は5%にすぎず、「やや関心が高い」を加えても50%に至らなかった。これとは別に政治を含め現在の興味関心全般について尋ねたところ、政治に対する関心はやはり低かった。「趣味・スポーツ」（81%）、「ファッション」（62%）など私的な事柄に対する関心は高いものの（括弧内は全回答者にしめる割合）、「国際情勢」（17%）、「経済・金融」（16%）、「ボランティア、市民活動」（8%）、「選挙」（3%）など一般的・公共的な事柄は回答者からあまり選択されず、そのなかでも（近い将来を含めて）参加可能な項目ほど関心が持たれない傾向がある。「私的な領域の事項に関心をもつ青年は政治に関心を持たなくなる」という指摘が、まさにあてはまりそうな傾向をもっているといえよう（三宅1990：118-134）。

表Ⅲ-1 政治的態度

(%)

	そう思わない (ほとんどない)	←	どちらで もない	→	そう思う (いつもそうする)	DN/NA	
政治上の出来事に注意を払う	14		32	—	42	5	8
政府や自治体は生活に影響を 与えている	5		19	8	35	25	9
国や地方の政治を信頼する	21		40	23	7	0	9
選挙があるからこそ有権者の 声が反映されるようになる	5		9	—	40	19	27
私は、政府がすることに対し て何もいうことはない	35		24	13	4	6	18
政治や政府は複雑で何を しているのか良く理解できない	5		12	13	34	31	6

資料出所：筆者作成

注1：N = 562

注2：四捨五入により合計が100%にならないものがある。

### (3) 政治についての知識

政治的関心と政治知識の量は比例して増大するといわれるが、本調査では択一式で、①有権者が直接選ぶことのできない政治家（正答：内閣総理大臣）、②現在の日本で採用されていない選挙制度（正答：中選挙区制）、③日本の連立政権を構成している政党で、自民党と一緒に政権を担当している政党（正答：公明党）について尋ねた。最初の2問の正答率はいずれも83%であったが、「公明党」を選択できた回答者は41%にすぎず、51%の回答者が「民主党」を選択した。これは公民科目が制度を中心とした学習体系になっており、学校や教科書は基本的には政党をまったく取り扱わないからであると一応説明することは可能である。しかし、こうした事実が連日報道されていることに鑑みれば、家庭は現実政治についての知識の伝達に消極的であるともいえるだろう。つまり、家族は意図的に政治学習をすすめることはあまりないということである。いずれにせよ政党政治の理解は十分ではないことから<sup>5)</sup>、支持政党を持っている者もそれほど多くはないと予想される。なお、後の分析では、これら3問の点

数を単純集計し、「政治についての知識（総合）」という指標を用いる。

#### （４）政治と社会に関する認識

表Ⅲ-1によれば、60%もの回答者が「政府や自治体は生活に影響を与えている」という意見を肯定していることから、政治と社会の関係が一応認識されているということになる。しかし、大学生が「政治への関心」という場合、それは生活非密着型問題（政治倫理、憲法改正、行政改革等）との相関関係は認められるものの、生活密着型問題（税制、年金、景気対策）との相関関係は認められないとの報告があることから（井田 2004）、政治に直接参加したり、社会経験の少ない高校生の多くが「政府や自治体は生活に影響を与えている」という意見に実感をもって肯定しているとは考えにくい。そこで、とりあえず、この設問については、どちらかといえば政治と社会の一般的な関係についての理解を示したものと解釈することにした<sup>6)</sup>。

#### （５）政治的有効性感覚

一般に政治に対する不信は非常に強いが、それは回答した高校生についても同様であった。「国や地方の政治を信頼する」という意見を肯定したのは1名であり、「やや信頼する」も7%であった。「あまり信頼しない」を中心に政治不信の方に裾野が延びる分布になっている。

政治的有効性感覚には、有権者の政治に対する理解力があると信じること（内的有効性感覚）と、有権者の意見に政治が反応するとの信頼感（外的有効性感覚）とがある（三宅・西澤 1997：187<sup>7)</sup>。調査結果によれば、応答性に対する期待を示す「選挙があるからこそ有権者の声が反映されるようになる」については、59%の回答者がこれを肯定している。なお27%の回答者が「わからない」「無回答」を選択しているが、もし学校で習った記述内容を無自覚的に受け入れていればこの意見を肯定したはずである。つまり、教科書の内容と現実との間に矛盾を感じている者が一定数いるということである<sup>8)</sup>。「政治や政府は、

表Ⅲ-2 政治的態度（選挙関連）

（%）

	そう思わ ない	←	どちらで もない	→	そう思う	DN/NA
選挙では、大勢の人が投票するので、自分くらい投票しなくてもかまわない	32	19	11	14	17	8
投票資格が与えられるとすれば、次の選挙では投票したい	11	18	17	36	15	3

資料出所：筆者作成

注1：N=562

注2：四捨五入により合計が100%にならないものがある。

あまりに複雑なので、自分には何をやっているのか良く理解できない」は、政治に対する理解力についての自己評価を尋ねたものであり、この意見を肯定していれば内的有効性感覚が弱いと判断される。回答者の65%がこれを肯定していることから内的有効性感覚は全体として弱いとみてよいだろう。回答者たちは政治に不信を感じながらも外的有効性感覚が比較的強く、内的有効性感覚が弱いことから、政治に多くの事柄を委任し、政治参加を回避しようとする傾向があるといえよう<sup>9)</sup>。

## （6）選挙に関する態度

最後に選挙に直接関係する政治態度について確認しておこう。表Ⅲ-2の上段は投票義務感を、下段は投票意欲をしめしたものである。「分からない」、「答えない」の割合が小さいことから回答しやすい質問文であったようだ。〈強い〉義務感を持っている回答者が32%、〈やや強い〉が19%なので、全体としてみると投票義務感はそれほど強くはない。また投票意欲が〈強い〉回答者も11%にとどまり、〈やや強い〉も36%であった。

投票意欲と投票義務感は統計的に有意な関係にあるが、〈どちらでもない〉まで含めると、投票義務感をもっとも〈強い〉グループの26%が、また投票義務感が〈やや強い〉グループの42%が、投票意欲については消極的態度を示す傾

向にある。投票意欲がそれほど強くないのは、政党支持態度の発達程度と関係しているのかもしれない。政党支持態度が強い有権者ほど政治的有効性感覚が強く、また投票する傾向が強いことが知られている（三宅 1985, 1989；蒲島 1988）。今回の調査では政党支持に関する質問は行わなかったことから、これを検証することはできないが、すでにのべたように政党政治の知識がかなり不足していることから、回答者たちの間で支持政党をもつ者の割合はそれほど高くはないように思われる。

### 3 分析の結果

#### (1) 政治的態度の指標化

これまでみてきた政治的態度はそれぞれどのような関係にあるのだろうか。まず順位相関関係をみながら政治的諸態度の関係を確認しておこう（表Ⅲ-3）。

相関係数が0.4を超えるものはなく、全体として弱い相関関係が散見される程度である。政治的関心は、政治的有効性感覚や投票関連の変数と正の関係にある。政治的関心が高い者は、有効性感覚、投票意欲そして投票義務感が強く、政治の知識もあるので複雑な政治過程や政治の仕組みについても理解があり、内的有効性感覚も強く政治参加にも積極的であると考えられる。

外的有効性感覚が強い者は、政府・自治体が生活に影響を与えていると認識しており、投票義務感も強い。選挙がその後の政治過程をつうじて生活に影響を与えると認識しているからこそ、投票の重要性の認識が高まるのだろう。すでに指摘したように、回答者たちは政府・自治体が生活に影響を与えるということについてそれほど現実的な認識はもっていないと考えられる。したがって、ここでいう外的有効性感覚とは、政治システムにたいする一般的な支持や原理的な理解を含んだものだともいえる。

内的有効性感覚は、かなり弱いながらも、政治への信頼、投票義務感や政治的関心と負の相関関係にある。政治的関心が低く内的有効性感覚が弱い者が政

表Ⅲ-3 順位相関係数

	自分 は、 政府 がす るこ とに 対し て何 もい うこ とは ない	政治 や政 府は 複雑 で何 をし てい るの か理 解で きな い	選 挙が ある から 有権 者の 声が 反映 され る	政 府・ 自治 体は 生 活に 影響 を与 える	国 や地 方の 政治 を 信 頼し てい る	政 治上 の出 来事 に注 意を 払う	政 治に つい ての 知 識 (総 合)
自分は、政府がすることに何もうことは無い	—	.240**	-.116**	-.165**	.295**	-.323**	-.105*
政治や政府は複雑で何をしているのか理解できない		—	-.106*	-.078	.098*	-.369**	-.208**
選挙があるから有権者の声が反映される			—	.198**	.048	.158**	.198**
政府・自治体は生活に影響を与える				—	.101*	.212**	.071
国や地方の政治を信頼している					—	-.075	-.042
政治上の出来事に注意を払う						—	.277**
政治についての知識（総合）							—

\* p<.05, \*\* p<.01  
資料出所：筆者作成

治を信頼するという場合、これにはやや臣民的なニュアンスが感じられないわけではない。

ここで政治的態度にかんする総合的な指標を作成するために主成分分析を行う。表Ⅲ-1に掲載した政治的態度を投入した結果、固有値1以上で3つの主成分が検出された。固有値の推移は、1.847、1.334、1.012、0.861……であった。表Ⅲ-4はその結果を示したものである。第一主成分については、もとの5つの変数もっている情報の26.390%が集約されており、第二主成分については、

表Ⅲ-4 主成分分析を用いた政治的態度の統合

政治的態度	主成分負荷量		
	第一主成分	第二主成分	第三主成分
政治上の出来事に注意を払う	.734	.11	.097
政治や政府は複雑で何をしているのか理解できない	-.667	.096	-.105
自分は、政府がすることに対して何もいうことはない	-.626	.34	.431
国や地方の政治を信頼している	-.307	.708	.054
選挙があるから有権者の声が反映される	.254	.575	.011
政府・自治体は生活に影響を与える	.305	.569	-.58
政治についての知識（総合）	.468	.203	.683
固有値	1.847	1.334	1.012
説明率	26.39	19.057	14.460

資料出所：筆者作成

19.057%が、また第三主成分では14.460%が集約されている。本稿では、3つの主成分のうち第一主成分と第二主成分をつかって分析をおこなう。

第一主成分については、「政治上の出来事に注意を払う」と「政治についての知識（総合）」で正の相関をもっており、「政治や政府は複雑で何をしているのか良く理解できない」、「自分は、政府がすることに対して何もいうことはない」で負の相関が見られる。外的有効性感覚が弱いものの、全体として政治過程に参加する自信が感じられることから、第一主成分は、「政治的有効性感覚（総合）」と命名することにする。なお、これを「政治的関与」と名付けるには、さらに参加のコスト感覚、地域愛着度、そして党派的態度が必要であるが、今回の調査では、これらに相当する質問文は用意されていない。

第二主成分については、「国や地方の政治を信頼している」、「選挙があるから有権者の声が反映される」、「政府・自治体は生活に影響を与える」の主成分負荷量が大きく、また正の相関関係が見られる。ただし、すでに検討したように生活に対する影響をどの程度認識しているかについては疑問が残るほか、政治的関心との関係も弱い。そこで、先の検討結果から第二主成分は、「政治システムへの信頼」と命名することにする。これは民主的な政治システムないし

は政治体制にたいする信頼であって、政党政治、国会、官僚制また国会議員と  
いった下位レベルのシステムやアクターとは区別されるものである。

主成分分析をつうじて検出された「政治的有効性感覚（総合）」は、政治参加  
や市民参加とどのような関係にあるかを確認しておこう。「政治的有効性感覚  
（総合）」のスコアが高ければ、投票意欲、投票義務感も強まることが予想され  
る。前者との相関係数は  $r = .337$  ( $p < .05$ )、後者のそれは  $r = .314$  ( $p < .05$ ) で  
あり、政治的有効性感覚が強ければ投票意欲も高い関係にあることが確認でき  
た。だが市民参加の一形態であるボランティア活動の経験については「政治的  
有効性感覚（総合）」と強い相関関係にあると思われたが、相関係数は  $.136$   
( $p < .05$ ) であり、ほとんど相関関係はみられなかった。ボランティア活動が学  
校行事化されることもあり、そうした関係が見えにくくなっているのかもしれ  
ない。

## (2) 規定要因 1

### ① 「政治的有効性感覚（総合）」

次に指標化された政治的態度を規定する要因を明らかにするために、表Ⅲ  
-5にある変数を独立変数とし「政治的有効性感覚（総合）」と「政治システム  
への信頼」を従属変数とする重回帰分析を行った結果、表Ⅲ-6（モデル1）の  
ような結果が得られた。「政治的有効性感覚（総合）」については、調整済みの  
重決定係数は  $.270$  であり、1%水準で有意な値であった。なお多重共線性は問  
題とはならなかった。予測されたとおり、家族(家族での政治の話題頻度)、マ  
スメディア(新聞・テレビの接触頻度)は統計的に有意であった。マスメディ  
アは、政治的な知識や興味を強化するという意味で影響を与えていると考えら  
れる。

学校(授業や教科書・学級委員)は、正の符号をとっているが、統計的に有  
意ではなかった。これは、学校は政治的態度を内面化するような教育は行わな  
い、とする通説的な見解に合致するものである。学級委員の経験についても有



表Ⅲ-5 政治的社会化の担い手との接触頻度 (％)

政治的社会化の担い手	頻度				DN/NA
	低い	← 中間 →	高い		
家族で政治を話題にする頻度	17	34	37	11	1
他人と政治を話題にする頻度	22	29	36	14	
学校の授業や教科書から政治情報を得る頻度	9	28	46	16	
ボランティア経験	8	17	47	29	
児童会や学級委員の経験	14	23	29	35	
学外での友人との接触頻度	11	43	18	27	1
テレビニュースの視聴頻度	2	13	38	47	
新聞の講読頻度	22	33	30	15	

資料出所：筆者作成

注1：N=562

注2：四捨五入により合計が100%にならないものがある。

意ではなかった。経験の有無だけでなく、活動量やその質が重要なものかもしれない。友達とのコミュニケーションの頻度やボランティア経験も、負の符号をとっているが、統計的に有意ではなかった。おそらく友達とのコミュニケーションの頻度が増加しても、その内容が私的な関心に向かうのであれば、政治的関心はむしろ低くなり、政治的有効性感覚も弱くなるのかもしれない<sup>10)</sup>。

性別は政治的有効性感覚に影響を与えることが明らかになった。男子を「0」女子を「1」とするダミー変数の係数が負の符号を持っているので、他の条件がおなじであれば女子のほうが政治的有効性感覚は弱いということになる。

年齢は5%水準でも有意ではなかった。青少年期中期は政治に関する知識や思考が最も大きく発達する時期であり、知識や思考の発達は政治的役割や政治的関係の理解に影響を与えることによって、その他の政治的態度の形成にも影響を与えうるのかもしれない。しかし、今回は年齢差が小さいことや多くの回答者がこうした能力をある程度発達し終える年齢に近づいていることから、有意とはならなかったと考えられる。

表Ⅲ-6 各政治的態度の規定要因（モデル1）

	政治的有効性感覚（総合）		政治システムへの信頼	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差
家族で政治を話題にする頻度	.272	.052**	.022	.061
他人と政治を話題にする頻度	-.004	.054	.093	.062
学校の授業や教科書から政治情報を得る頻度	-.184	.043	.029	.049
児童会や学級委員の経験	.067	.053	.059	.061
ボランティア経験	-.044	.042	-.046	.049
学外での友人との接触頻度	.027	.044	-.019	.051
ニュースの視聴頻度	.196	.043**	-.02	.05
新聞の講読頻度	.249	.044**	.012	.051
性別（男子=0、女子=1）	-.419	.088**	.291	.102**
学年（1年生=0、2年生=1）	.171	.089	.146	.104
定数	-1.48	.207**	-.453	.241**
Number of obs.	432		432	
Adj. R <sup>2</sup>	.270		.038	

\* p&lt;.05, \*\* p&lt;.01

資料出所：筆者作成

## ② 政治システムへの信頼

次に「政治システムへの信頼」についてみることにしよう。調整済みの重決定係数は.038であり、1%水準で有意な値であった。表Ⅲ-6から明らかなように、性別のみが正の符号をもち、統計的に有意であった。つまり女子のほうが男子よりも政治システムに信頼を寄せる傾向にあるということである。

それではなぜ他の変数は統計的に有意ではなかったのだろうか。ここで指摘できることは、すでに政治システムへの信頼を高める時期は終わりに近づいているということである。イーストンとデニスの仮説が示すように、政治的権力機関に肯定的な感情を持ち始めた子どもは、早くから否定的感情や敵意を持った者と比べると、大人になっても政治システムにあまり幻滅しない傾向があるとされる（ドーソンほか 1989）。この仮説に従えば、彼らが政治的社会化の担い手から影響を受けることはあまりないということになる。基底的感情は政

政治的自我の中核に位置し、政治体制への感情もここに含まれる。こうした感情は初期の児童期から形成されると考えられている。

### (3) 規定要因2

「政治的有効性感覚（総合）」に影響を与える要因として統計的に有意だったのは、〈性別〉、〈新聞の講読頻度〉、〈ニュースの視聴頻度〉、〈家族で政治を話題にする頻度〉であり、「政治システムへの信頼」については〈性別〉のみであった。前者はいくつかのチャンネルから影響を受けやすく、変化の余地を残しているのに対して、後者は変化の余地があまりない、非常に安定した態度として形成されている。

そこで表Ⅲ-6（モデル1）で示したような政治的社会化の担い手との関係だけで政治的態度を説明するのではなく、各自がすでにもっている別の政治的態度の影響も考慮した説明モデルを示すことにしたい。表Ⅲ-7-1は、学校の公民教育の目標の認知を、表Ⅲ-7-2は、「今後習得することが必要な事柄は何か」という質問文にたいする意見の分布を示したものである。すで説明したようにある意見を強く肯定する者は、その意義や重要性を十分に認識し、それを態度として内面化していると考えことにする<sup>11)</sup>。

さきほど使用した変数に加えて、パーソナリティまたは先有傾向を表すと思われるこれらの変数を加えることで再び重回帰分析をおこなった。なお、今回は変数の選択のためにステップワイズ法を用いた。

表Ⅲ-8（モデル2）は「政治的有効性感覚（総合）」を規定する要因を示したものである。調整済みの重回帰係数は.255であり、1%水準で有意な値であった。各変数についてみるとモデル1とほぼ同様に、〈性別〉、〈新聞の講読頻度〉、〈家族間で政治を話題にする頻度〉が有意であり、新たに投入された変数のうち、「公民科目の目的：話し合いによる問題解決が出来るようになるため」と「公民科目の目的：指導者や法律に忠実になるため」がそれぞれ5%水準と1%水準で有意であった。前者は正の符号を、後者は負の符号をもってい

る。前者は話し合いという民主的な問題解決の態度を形成し、かつ参加の意欲を示していることから、長い期間にわたって政治的有効性感覚を安定させる態度がすでに形成されているといえる。反対に後者は権威に従順であることを重視し積極的な参加を抑制するものだと考えられる。これは長期にわたって有効性感覚を弱めるような効果をもつものかもしれない。

学年については、1年生よりも2年生の有効性感覚が強く、これは加齢による効果を示唆するものである。しかしながら、1年生はすべて私立高校の生徒のみで構成されていることが何らかの影響をあたえている可能性もあるので、これ以上の解釈は行わない。

「政治システムへの信頼」では、調整済みの重回帰係数が.074であり、1%水準で有意な値であった。「公民科目の目的:幅広い知識を身につけるため」は1%水準で、「性別」、「自分に必要な事柄:話し合いによる問題解決の方法を学ぶこと」、「意見が対立した場合、自分の意見を追求するよりも、妥協を目指すこと」は5%水準で有意となった。「性別」を除けば、これらはすべて民主主義にとって重要な価値観や態度に関するものである。これらの態度が涵養されていることが、政治システムへの信頼につながっているのであり、ほかに変化しやすい独立変数を持たないことから、やはり安定性のある態度だといえよう。

以上の分析から、「政治的有効性感覚(総合)」は、政治的社会化の担い手とは区別される、すでに形成された民主的な態度によっても強化されているといえる。この態度は比較的持続性があると考えられることから、政治的有効性感覚を安定化させる効果をもつといえるだろう。

Ⅲ 高校生の政治的有効性感覚に関する研究

表Ⅲ-7-1 公民科目の目的の認知 (%)

	そう思わ ない	あまりそう 思わない	どちらで もない	まあそう 思う	そう思う	DN/NA
幅広い知識を身につけるため	5	2	4	33	52	5
国や郷土を愛するため	31	22	20	12	5	10
自分たちで話し合いをし問題を 解決できるようにするため	11	11	19	29	21	10
国や自治体の指導者や法律に忠 実であるようになるため	29	22	16	16	6	11

資料出所：筆者作成

注1：N=562

注2：四捨五入により合計が100%にならないものがある。

表Ⅲ-7-2 自分が必要とする資質や態度 (%)

	そう思わ ない	あまりそう 思わない	どちらで もない	まあそう 思う	そう思う	DN/NA
自分の意見をきちんと主張し、 相手を説得すること	4	7	21	35	25	8
自分にとって、何が利益になる のかを把握し追求すること	5	7	16	35	29	9
意見が対立した場合、自分の意 見を追求するよりも、妥協を目 指すこと	21	29	24	13	6	7
自分たちで話し合いをし、問題 を解決する方法を学ぶこと	5	7	16	35	28	9

資料出所：筆者作成

注1：N=562

注2：四捨五入により合計が100%にならないものがある。

表Ⅲ-8 「政治的有効性感覚（総合）」の規定要因（モデル2）

	政治的有効性感覚（総合）	
	係数	標準誤差
新聞の講読頻度	.253	.047*
家族で政治を話題にする頻度	.279	.049*
性別（男子=0、女子=1）	-.398	.094*
公民科目の目的：話し合いによる問題解決が出来るようになるため	.089	.036*
公民科目の目的：指導者や法律に忠実になるため	-.084	.035**
学年	.225	.098**
定数	-1.291	.159**
Number of obs.	346	
Adj. R <sup>2</sup>	.255	

\* p&lt;.05, \*\* p&lt;.01

表Ⅲ-9 「政治システムへの信頼」の規定要因（モデル3）

	政治システムへの信頼	
	係数	標準誤差
公民科目の感想：幅広い知識を身につけるため	.147	.053**
自分に必要な事柄：話し合いによる問題解決の方法を学ぶこと	.117	.048*
自分に必要な事柄：自分の意見より妥協を重視すること	.093	.044*
性別（男子=0、女子=1）	.247	.109*
定数	-1.389	.286**
Number of obs.	346	
Adj. R <sup>2</sup>	.074	

\* p&lt;.05, \*\* p&lt;.01

## おわりに

本稿では、政治的社会化という観点から、高校生の政治的有効性感覚に関する分析を行った結果、次のことが明らかになった。

まず回答者の政治的有効性感覚は、外的なそれが強く内的なそれが弱いという傾向があることが確認された。たしかに政治不信は強いものの、選挙が政治に影響を与え、そして政治が生活に影響を及ぼすと考える傾向がみられた。しかし、政治が何をやっているかよく分からないと感じている回答者が多く、それを裏付けるように、回答者たちは政党政治についての基本的な知識を欠いて

いた。民主的な政治システムについては理解があり、またそれを信頼しており、反対に自らの政治的能力を低くみていることから、政治に多くを委任してしまい、政治参加を回避する傾向があるといえよう。

つぎに外的・内的な有効性感覚のほかに、政治的関心、政治的知識、政治的信頼に関する変数を統合して、「政治的有効性感覚（総合）」という変数を作成し、政治的社会化研究を分析枠組として、担い手との関係を明らかにした。その結果、家族での政治的な会話の頻度およびマスメディアとの接触頻度が統計的には有意な関係がみられた。家族が若者の政治的態度に影響を及ぼすことは知られているが（上條 1975；井田 2004）、今回の調査でも同様の傾向がみられた。家庭での参加の経験が有効性感覚を強めているとみられる。マスメディアとの接触頻度については、政治への関心の高さから政治情報に積極的にアクセスするという側面もあるだろうが、政治的な知識や政治への理解が高まることによって、政治的有効性感覚が強まるという側面もあるのではないだろうか。ただ、学校の授業や教科書もボランティア活動・生徒会活動の経験も政治的有効性感覚を高めるものにはなっていない。その結果、学校教育については、政治的態度の内面化を進めるものではないという通説的見解を支持するものとなった。後者については、経験の有無というよりも、活動に参加するまでのプロセスや活動内容によっても左右されるのではないかと考えられる。

また個々人がもっている先有傾向やそれまでのさまざまな学習や経験をつうじて形成され蓄積されてきた政治的態度や価値観が現在の政治的態度に影響を及ぼしていることも確認された。特に、今回の分析で「政治的有効性感覚（総合）」と同時に検出された「政治システムへの信頼」は、性別のほかは内面化された態度以外に有意な変数は検出されず、この態度はその他のアクターからの影響を受けにくく、安定した構造になっている。これは、政治システムへの基本的な態度は、政治的社会化の初期段階で形成されるという政治的社会化研究の知見とも一致している。

それにたいして、政治的有効性感覚は、少なくとも回答者の世代にかぎって

いえば、むしろ外部からの影響を受けやすい特徴をもっていることが明らかになった。これは、本稿の冒頭でみたように、政治的有効性感覚が成人になるまえに急速に弱くなるという知見とも一致するが、今回の分析ではそのメカニズムを十分解明することはできなかった。この問題を考えるにあたっては、さしあたり「政治」というイメージがどのように形成されているのかを解明する必要があるように思われる<sup>12)</sup>。

なお、今回の分析によって、性別が政治的態度に及ぼす影響が決して小さくないことが明らかになった。男子よりも女子の政治的有効性感覚が弱いという知見は、この政治的態度への理解を深める上で重要な手がかりになると思われる。

## 注 記

- 1) 詳しくは、日本選挙学会25周年シンポジウム、2007「人は、何故、投票するのか？人は、何故、棄権するのか」（2006年5月21日開催）『選挙研究』第22号を参照。
- 2) 有権者は、選挙結果を変えることで政府の政策決定に影響を及ぼすことができると信じているからこそ投票参加に意義を求めると説明される（三宅・西澤1997）。
- 3) 日本における政治的社会化研究については、河田潤一の研究を参照（河田1989）。
- 4) 「多文化共生時代における市民的関与の理論的・実践的研究」（平成17—20年度科学研究費・基盤（B）：代表 大津留（北川）智恵子）のプロジェクトの一環として収集されたものである。貴重な時間をさいて調査に協力していただいた各学校の先生ならび生徒の皆さんに対し、深く謝意を表したい。
- 5) たとえば、デモクラシーといえは選挙を意味し、また選挙とは政党を語ることだといわれるように（グロフマン2003）、政党についての知識がなければ現代政治を正確に理解することは難しい。
- 6) 日本人の政治不信を分析したファーによれば、有権者の多くが政治を良くすることが自分自身の生活と関係があると回答していることを根拠に「（日本）国民が政治の質をかなり重視している」と主張している（ファー2002：330）。詳しくは述べないが、本調査でも高校生の政府に対する要求水準は高い。
- 7) いずれの感覚も共に強ければ投票参加の程度は高く、いずれの感覚も弱ければ投票する可能性は非常に低いと考えられる。内的有効性感覚が弱く外的有効性が強ければ、有権者



### Ⅲ 高校生の政治的有効性感覚に関する研究

は自分に対する自信はないが、政治家を信頼して白紙委任をして棄権をするものの動員によって投票する余地はある。また内的有効性感覚が強く外的有効性感覚が弱ければ、信頼できそうな政治家がいらない限りは棄権するとされる（久米ほか2003：449-450）。

- 8) 「どちらでもない」という選択肢を準備しなかったことが1つの要因であろうが、この質問が政治機構の基本原則を尋ねているのか、それとも現実的な認識を尋ねているのかで回答者に迷いが生じたとも考えられる。
- 9) 本調査によれば、18歳投票制の導入にたいして回答者は消極的である。〈賛成〉が27%で、〈反対〉は34%であり、〈どちらでもない〉、〈わからない〉がそれぞれ21%、17%であった。〈賛成〉の理由では「選挙を通じて、若者が政治について学んだり、政治意識を高めたりできると思うから」（43%）が、「18歳といえば、政治に関する判断力が身についているから」（22%）を大きく上回っている。〈反対〉の理由では「18歳とはいっても、政治に関する判断力が身についているとはいえないから」（63%）がもっとも多かった。彼らの政治的能力についての現状認識は「自分たちは未成熟である」という点で一致しているといえる。
- 10) 私集中型は政治的有効性感覚が低いことが知られている（三宅1990：126）。
- 11) 本稿第2章を参照。
- 12) すでに述べたように、若者は「政治」を限定的な意味で理解する傾向があるとされる（井田2004）。

### 参考文献

- アーモンド、ガブリエル・A／シドニー・ヴァーバ、1974、石川一雄ほか訳『現代市民の政治文化——五カ国における政治的態度と民主主義』勁草書房。
- 井田正道、2004「青年期の政治意識に関する研究」『政経論叢』第72巻6号。
- 井上義比古、1987「政党支持態度の形成に対する家族の影響力——政治的社会化の観点から」『東北学院大学論集 法律学』第30号。
- 岩瀬庸理、1977「政党支持態度の形成と家族の役割——高校生の場合——」『評論・社会科学』第12号。
- NHK放送文化研究所編、2004『現代日本人の意識構造』第6版、日本放送出版協会。
- 大津留（北川）智恵子、2009「まえがき」、多文化共生時代における市民的関与の理論的、実践的研究『多文化共生時代の市民の政治を考える』〔科学研究費補助金 基礎研究（B）報告書〕。
- 岡村忠夫ほか、1969「政治的社会化における〈民主主義〉と〈平和〉——教科書内容の定着の問題——」『国際基督教大学社会科学ジャーナル』第8号。
- 岡村忠夫、1971「現代日本における政治的社会化——政治意識の培養と政治家像——」日本政

- 治学会編『現代日本における政治態度の形成と構造』岩波書店。
- 小野耕二, 2009「政治学の実践化への試み：政治参加の拡大に向けて」日本学術会議『学術の動向』第14巻第10号。
- 上條末夫, 1975「未成年者の政治的社会化」『駒澤大学法学論集』第12号。
- 蒲島郁夫, 1988『政治参加』東京大学出版会。
- 川上和久, 1994「若者にとって政治の意味」『政治行動の社会心理学』（シリーズ・政治と経済の心理学1）福村出版。
- 河田潤一, 1989『比較政治と政治文化』ミネルヴァ書房。
- 河田潤一, 2003「政治的社会化」河田潤一・荒木義修編著『ハンドブック政治心理学』北樹出版。
- 久米郁男ほか, 2003『政治学』有斐閣。
- グロフマン, バーナード, 2003, 石橋章市朗訳「選挙制度と公共政策——選挙法・政党・公共政策」足立幸男・森脇俊雅編著『公共政策学』ミネルヴァ書房。
- ドーソン・R, K・ブルウィット, K・ドーソン, 1989, 加藤秀治郎ほか訳『政治的社会化——市民形成と政治教育』芦書房。
- 日本選挙学会25周年シンポジウム, 2007「人は、何故、投票するのか？人は、何故、棄権するのか」（2006年5月21日開催）『選挙研究』第22号。
- ファー, J・スーザン, 2002, 嶋本恵美訳「日本における国民の信頼と民主主義」ジョセフ・ナイほか編著『なぜ政府は信頼されないのか』英治出版。
- 福岡政行, 1987『現代政治分析理論』早稲田大学出版部。
- 三宅一郎, 1985『政党支持の分析』創文社。
- 三宅一郎, 1989『投票行動』東京大学出版会。
- 三宅一郎, 1990『政治参加と投票行動——大都市住民の政治生活』ミネルヴァ書房。
- 三宅一郎・西澤由隆, 1997「日本の投票参加モデル」、綿貫譲治・三宅一郎『環境変動と態度変容』木鐸社。

※本研究の一部は、平成19年度関西大学在外研究による成果である。